



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7238 URL http://www.akebono-brake.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 信元 久隆
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荘原 健 (TEL) 048-560-1501
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	62,618	△10.3	1,049	△44.9	605	△59.9	△330	—
30年3月期第1四半期	69,779	4.1	1,906	—	1,507	—	552	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △1,367百万円(—%) 30年3月期第1四半期 △61百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△2.47	—
30年3月期第1四半期	4.14	4.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	191,253	29,857	13.4
30年3月期	193,431	31,492	14.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 25,542百万円 30年3月期 27,016百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定とさせていただきます。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	244,400	△7.7	7,500	△7.9	5,400	△6.8	2,000	155.8	15.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期1Q	135,992,343株	30年3月期	135,992,343株
31年3月期1Q	2,767,747株	30年3月期	2,776,981株
31年3月期1Q	133,217,608株	30年3月期1Q	133,183,651株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社グループをとりまく経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結貸借対照表関係)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13
4. 補足情報	
平成31年3月期 第1四半期連結累計期間 決算概要	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(注)における当社グループの業績は、前期に続き欧州やアジア地域での需要は好調だったものの、北米や日本の減収の影響により売上高は626億円(前年同期比10.3%減)となりました。

利益については、受注の減少や鋼材など資材の市況高騰の影響で営業利益は10億円(前年同期比44.9%減)、経常利益は6億円(前年同期比59.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億円の損失(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益6億円)となりました。

(単位：億円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	698	626	△72	△10.3%
営業利益	19	10	△9	△44.9%
経常利益	15	6	△9	△59.9%
税金等調整前四半期純利益	15	6	△10	△63.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	6	△3	△9	－%

地域セグメントごとの業績は次の通りです。

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
日本	201	195	△6	8	△2	△10
北米	396	313	△83	3	0	△3
欧州	33	40	7	△5	△2	3
中国	51	55	4	7	6	△1
タイ	19	21	2	1	1	△0
インドネシア	46	50	4	4	6	1
連結消去	△49	△48	1	1	1	1
連結	698	626	△72	19	10	△9

① 日本

引き続き販売好調なSUV(スポーツ用多目的車)用製品や、新規モデルおよびモデルチェンジによる新型車用製品の受注の増加、またフォークリフト用をはじめとした産業機械用製品などが好調でしたが、国内完成車メーカーにおける欧米向け車両の販売低迷や国内向け一部モデルの在庫調整、また輸出用を含めた補修品の在庫調整の影響などもあり、売上高は195億円(前年同期比3.0%減)となりました。

利益面では、生産や調達の合理化効果はあったものの、受注減少による減益、鋼材などの資材の市況高騰、次世代に向けたブレーキ製品開発費用といった一時的な費用増加などにより、2億円の営業損失(前年同期は営業利益8億円)となりました。

② 北米

前期に低迷していた補修品市場向け摩擦材ビジネスは回復しておりますが、過去の生産混乱に起因して次期モデルの受注を逃したことや、一部の米系完成車メーカーによる乗用車生産からの撤退の影響、コーナーモジュール製品の受注減少などにより、売上高は313億円(前年同期比21.0%減)となりました。利益面では、合理化効果はあったものの、受注減や売上構成変化に加え、鋼材など資材の市況高騰による影響などで営業利益は0.2億円(前年同期比95.2%減)となりました。

③ 欧州

前期に続き補修品市場向けの摩擦材ビジネスが減少しましたが、高性能量販車用ディスクブレーキ製品の受注増加が大きく貢献し、売上高は40億円(前年同期比21.3%増)となりました。利益面では、スロバキア工場において、これまで実施した日本からの人財派遣による指導もあり生産性が向上し、スクラップ費用なども改善してきています。その結果、営業損失は2億円(前年同期比3億円の改善)に留めることができました。引き続き、部品の現地調達化による原価の低減、さらなる生産合理化にスピードを上げて取り組み、早期の黒字化を目指してまいります。

④ 中国

中国の自動車生産・販売は引き続き好調に推移しており、SUV用製品をはじめとして当社製品の需要は高く、売上高は55億円(前年同期比7.3%増)となりました。利益面では、受注増による増益効果はありましたが、中国政府による環境規制の運用強化にともない、設備投資を含めた環境対策にかかる費用増加の影響が大きく、また労務費の上昇なども加わり、営業利益は6億円(前年同期比11.9%減)となりました。

⑤ タイ

グローバルでの生産最適化を目的としたインドネシア子会社への生産移管を行いました。タイ国内向け小型車用製品および輸出向け小型車用製品の受注拡大、為替影響(+1.2億円)により、売上高は21億円(前年同期比8.4%増)となりました。利益面では、労務費の上昇や新規モデル用製品の立ち上げに向けた初期費用などにより、営業利益は1億円(前年同期比6.9%減)となりました。

⑥ インドネシア

円高による為替換算の影響(△3.8億円)はありましたが、インドネシアの自動車市場全体が好調に推移していることを背景に、昨年立ち上がった新型MPV(多目的乗用車)用や、欧州向けグローバルプラットフォーム(全世界での車台共通化)車用製品の需要が引き続き好調であること、小型トラック用製品の立ち上げなどにより、売上高は50億円(前年同期比8.4%増)となりました。利益面では、労務費の上昇はあったものの、受注増や生産合理化の効果もあり営業利益は6億円(前年同期比30.9%増)となりました。

(注) 当第1四半期連結累計期間とは

(1) 北米・中国・タイ・インドネシア：平成30年1月～平成30年3月

(2) 日本・欧州：平成30年4月～平成30年6月 となります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：億円)

(資産の部)	前期末	当期末	増減	(負債・純資産の部)	前期末	当期末	増減
流動資産	677	684	7	流動負債	874	891	17
現金及び預金	127	133	6	有利子負債	425	446	21
売上債権	321	332	12	その他	449	445	△4
その他	229	219	△10	固定負債	746	723	△22
固定資産	1,258	1,228	△29	有利子負債	672	650	△23
有形固定資産	1,035	1,004	△31	その他	73	73	0
投資有価証券	141	144	3	負債合計	1,619	1,614	△5
その他	81	81	△1	純資産	315	299	△16
総資産	1,934	1,913	△22	負債・純資産	1,934	1,913	△22

(資産)

当期末の資産は1,913億円と前期末比22億円の減少となりました。

流動資産は684億円と前期末比7億円の増加となりました。主な要因は、たな卸資産が13億円減少した一方で、社債の発行などにより現金及び預金が6億円増加したことや、北米での季節要因(年度末売上減少からの反動増)などにより売上債権が12億円増加したことによるものです。固定資産は1,228億円と前期末比29億円の減少となりました。主な要因は、株価の影響により投資有価証券が3億円増加した一方で、減価償却費や為替の影響などにより有形固定資産が31億円減少したことによるものです。

(負債)

当期末の負債は1,614億円と前期末比5億円の減少となりました。

流動負債は891億円と前期末比17億円の増加となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が6億円減少した一方で、短期借入金が26億円増加したことによるものです。固定負債は723億円と前期末比22億円の減少となりました。主な要因は、社債が20億円増加した一方で、長期借入金が44億円減少したことによるものです。なお、有利子負債残高1,096億円から「現金及び預金」を控除したネット有利子負債残高は963億円であります。

(純資産)

当期末の純資産は299億円と前期末比16億円の減少となりました。主な要因は、円高による影響で為替換算調整勘定が14億円減少した一方で、株価の影響によりその他有価証券評価差額金が2億円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は、前期末比6億円増加の133億円となりました。

(単位：億円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13	27	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25	△29	△4
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△38	△2	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	24	10	△14

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因は、運転資本の増減額△16億円や法人税等の支払額6億円があった一方で、税金等調整前四半期純利益6億円や減価償却費29億円などにより、資金が増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因は、日米を中心とした設備投資により有形固定資産の取得による支出が29億円となり、資金が減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な要因は、長期借入金の返済による支出44億円があった一方で、短期借入金の純増額31億円や社債の発行による収入20億円などにより、資金が増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月8日に公表した連結通期業績予想(地域別セグメントの売上高、営業利益の予測)数値と比較して、各地域の当第1四半期連結累計期間の進捗は、以下の通りとなっております。

<地域別セグメントの進捗>

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	平成31年 3月期予想	当第1四半期 連結累計期間	進捗率 (%)	平成31年 3月期予想	当第1四半期 連結累計期間	進捗率 (%)
日本	799	195	24.4	30	△2	—
北米	1,145	313	27.3	0	0	—
欧州	191	40	21.0	△9	△2	—
アジア	494	126	25.5	52	13	25.4
連結消去	△185	△48	—	2	1	—
連結合計	2,444	626	25.6	75	10	14.0

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,682	13,282
受取手形及び売掛金	32,054	33,211
商品及び製品	4,515	3,980
仕掛品	2,066	2,081
原材料及び貯蔵品	12,858	12,127
その他	3,721	3,962
貸倒引当金	△219	△227
流動資産合計	67,677	68,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,639	60,771
減価償却累計額	△35,322	△35,332
建物及び構築物(純額)	26,317	25,439
機械装置及び運搬具	174,014	169,818
減価償却累計額	△129,926	△127,698
機械装置及び運搬具(純額)	44,088	42,120
土地	21,239	21,172
建設仮勘定	9,512	8,559
その他	22,142	23,045
減価償却累計額	△19,752	△19,929
その他(純額)	2,390	3,116
有形固定資産合計	103,546	100,406
無形固定資産	2,030	1,751
投資その他の資産		
投資有価証券	14,096	14,371
退職給付に係る資産	4,496	4,619
繰延税金資産	658	785
その他	938	915
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	20,177	20,678
固定資産合計	125,754	122,835
資産合計	193,431	191,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,387	28,038
短期借入金	19,367	21,982
1年内返済予定の長期借入金	21,985	21,405
リース債務	1,145	1,205
未払法人税等	620	819
賞与引当金	1,733	2,998
設備関係支払手形	2,993	2,351
その他	10,150	10,280
流動負債合計	87,379	89,079
固定負債		
社債	—	2,000
長期借入金	62,368	57,972
リース債務	4,856	5,000
役員退職慰労引当金	32	32
退職給付に係る負債	2,426	2,315
繰延税金負債	801	960
再評価に係る繰延税金負債	3,155	3,155
その他	923	882
固定負債合計	74,560	72,317
負債合計	161,939	161,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
利益剰余金	△5,309	△5,641
自己株式	△1,855	△1,849
株主資本合計	12,775	12,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,393	5,590
土地再評価差額金	6,741	6,741
為替換算調整勘定	1,789	383
退職給付に係る調整累計額	318	379
その他の包括利益累計額合計	14,241	13,092
新株予約権	157	153
非支配株主持分	4,318	4,162
純資産合計	31,492	29,857
負債純資産合計	193,431	191,253

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	69,779	62,618
売上原価	62,603	56,232
売上総利益	7,177	6,386
販売費及び一般管理費	5,271	5,337
営業利益	1,906	1,049
営業外収益		
受取利息	24	8
受取配当金	133	150
為替差益	—	26
その他	60	51
営業外収益合計	217	235
営業外費用		
支払利息	422	510
持分法による投資損失	6	11
為替差損	10	—
その他	179	159
営業外費用合計	616	680
経常利益	1,507	605
特別利益		
固定資産売却益	39	11
補助金収入	13	10
特別利益合計	52	21
特別損失		
固定資産除売却損	42	74
特別損失合計	42	74
税金等調整前四半期純利益	1,517	552
法人税、住民税及び事業税	834	662
法人税等調整額	△167	△102
法人税等合計	667	560
四半期純利益又は四半期純損失(△)	850	△8
非支配株主に帰属する四半期純利益	298	322
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	552	△330

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	850	△8
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△346	196
為替換算調整勘定	△632	△1,630
退職給付に係る調整額	66	75
その他の包括利益合計	△912	△1,359
四半期包括利益	△61	△1,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△178	△1,478
非支配株主に係る四半期包括利益	116	112

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,517	552
減価償却費	3,081	2,941
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△38	△87
受取利息及び受取配当金	△157	△158
支払利息	422	510
持分法による投資損益(△は益)	6	11
固定資産除売却損益(△は益)	3	63
売上債権の増減額(△は増加)	△7,450	△2,179
たな卸資産の増減額(△は増加)	458	455
仕入債務の増減額(△は減少)	751	86
その他	1,953	1,395
小計	545	3,600
利息及び配当金の受取額	157	158
利息の支払額	△383	△469
法人税等の支払額	△1,573	△622
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,255	2,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,689	△2,929
国庫補助金等による収入	—	59
有形固定資産の売却による収入	111	42
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
その他	83	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,500	△2,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,992	3,117
長期借入れによる収入	7,664	500
長期借入金の返済による支出	△3,885	△4,398
社債の発行による収入	—	1,979
配当金の支払額	△1	△0
非支配株主への配当金の支払額	△835	△638
セール・アンド・リースバックによる収入	1,575	665
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△148	△245
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,378	981
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△162
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,377	600
現金及び現金同等物の期首残高	15,564	12,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,187	13,282

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社及び連結子会社が過去に製造・販売したパーキングブレーキのうち一部の品番の製品に関連し、自動車メーカーにおいて当該製品を組み込んだ自動車で品質問題が発生しております。これにより、当社及び連結子会社において補修費用が発生する可能性があります。現時点では、四半期連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることが困難であるため当該事象に係る費用は計上していません。

今後、当該品質問題に起因して費用を負担する可能性もありますが、現在のところその影響や発生時期を合理的に見積もることも困難であり、当該事象が将来の連結財務諸表に与える影響は明らかではありません。判明次第、公表いたします。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への 売上高	17,826	38,425	3,001	5,008	1,821	3,698	69,779	—	69,779
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,284	1,204	304	90	116	930	4,927	△4,927	—
計	20,110	39,629	3,305	5,098	1,937	4,628	74,706	△4,927	69,779
セグメント利益 又は損失(△)	780	320	△526	700	128	448	1,851	55	1,906

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への 売上高	17,186	30,402	3,600	5,335	2,050	4,044	62,618	—	62,618
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,327	906	408	133	50	973	4,798	△4,798	—
計	19,513	31,307	4,009	5,468	2,100	5,018	67,415	△4,798	62,618
セグメント利益 又は損失(△)	△205	16	△215	617	120	586	918	132	1,049

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

平成26年度から発生した北米事業での生産混乱により、平成27年度に北米事業は2期連続で営業損失を計上し、かつ多額の減損損失を計上したことから、連結全体の財政状態が悪化しました。手元流動性や自己資本比率は十分には回復していない状況であり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当該重要事象等を解消、改善するために、全社を挙げて、北米事業の改革、黒字化定着のための諸施策を実行しております。前期は北米事業の業績を大幅に回復させるに至り、一定の成果をおさめました。引き続き、改革を断行し、北米事業の回復に向け努力してまいります。

なお、メインバンクを中心に取引銀行各行とは緊密な関係を維持しており、今後の継続的な支援の方針についても合意をいただき、必要な新規の長期資金融資も受けております。

これらの状況を踏まえ、「継続企業の前提に関する重要な不確実性」は認められないと判断しております。

平成31年3月期 第1四半期連結累計期間 決算概要

平成30年8月3日

1. 連結業績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (H29.4～H29.6)		当第1四半期連結累計期間 (H30.4～H30.6)		増減	増減率
売上高	(100.0)	69,779	(100.0)	62,618	△7,162	△10.3%
売上総利益	(10.3)	7,177	(10.2)	6,386	△791	△11.0%
営業利益	(2.7)	1,906	(1.7)	1,049	△857	△44.9%
経常利益	(2.2)	1,507	(1.0)	605	△902	△59.9%
特別損益		10		△53	△63	—
税前四半期純利益	(2.2)	1,517	(0.9)	552	△965	△63.6%
法人税等・調整額		667		560	△107	△16.1%
非支配株主に帰属する四半期純利益		298		322	23	7.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	(0.8)	552	(—)	△330	△882	—
総資産	(前期末)=平成30年3月期	193,431	(当期末)	191,253	△2,178	△1.1%
純資産	(前期末)	31,492	(当期末)	29,857	△1,634	△5.2%
自己資本	(前期末)	27,016	(当期末)	25,542	△1,474	△5.5%
自己資本比率	(前期末)	14.0%	(当期末)	13.4%	△0.6%	
現預金	(前期末)	12,682	(当期末)	13,282	600	
有利子負債	(前期末)	109,721	(当期末)	109,565	△156	
ネット有利子負債	(前期末)	97,039	(当期末)	96,283	△756	
ネットD/Eレシオ	(前期末)	3.59倍	(当期末)	3.77倍	+0.18倍	
営業CF		△1,255		2,667	3,922	
(内数：減価償却費)		(3,081)		(2,941)	(△140)	
投資CF		△2,500		△2,885	△385	
(内数：設備投資)		(△2,716)		(△2,987)	(△271)	
フリーCF		△3,755		△218	3,537	
財務CF		2,378		981	△1,397	
連結子会社数	(前期末)	22社	(当期末)	23社	1社	
持分法適用会社数	(前期末)	1社	(当期末)	1社	—	
期中平均レート	USD	USD 112.9円	USD	107.5円	△5.4円	
	EUR / CNY	EUR 124.3円/ CNY 16.4円	EUR 129.0円/ CNY 17.0円		4.7円/0.6円	
	THB / IDR	THB 3.2円/ IDR 0.009円	THB 3.4円/ IDR 0.008円		0.2円/△0.001円	

2. 地域別業績

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (H29.4～H29.6)		当第1四半期連結累計期間 (H30.4～H30.6)		増減	増減率	為替換算 影響
売上高	日本		20,110		19,513	△596	△3.0%	—
	北米		39,629		31,307	△8,322	△21.0%	△1,567
	欧州		3,305		4,009	704	21.3%	147
	中国		5,098		5,468	370	7.3%	193
	タイ		1,937		2,100	163	8.4%	116
	インドネシア		4,628		5,018	390	8.4%	△381
	連結消去		△4,927		△4,798	129	—	—
	連結		69,779		62,618	△7,162	△10.3%	△1,493
営業利益	日本	3.9%	780	—	△205	△985	—	—
	北米	0.8%	320	0.0%	16	△305	△95.2%	△1
	欧州	—	△526	—	△215	311	—	△8
	中国	13.7%	700	11.3%	617	△83	△11.9%	22
	タイ	6.6%	128	5.7%	120	△9	△6.9%	7
	インドネシア	9.7%	448	11.7%	586	138	30.9%	△45
	連結消去	—	55	—	132	76	138.2%	—
	連結	2.7%	1,906	1.7%	1,049	△857	△44.9%	△25